

平成21年3月期 決算短信(非連結)

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 西川浩司
 (氏名) 藤井透
 配当支払開始予定日

平成21年4月30日
 上場取引所 JQ
 TEL 076-425-0738
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,735	△45.0	253	△45.2	265	△44.2	164	△38.7
20年3月期	10,433	49.0	463	8.7	475	12.1	268	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3,017.02	—	5.7	5.3	4.4
20年3月期	4,910.75	—	9.6	8.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,973	2,938	73.9	53,922.40
20年3月期	6,084	2,868	47.1	52,651.40

(参考) 自己資本 21年3月期 2,938百万円 20年3月期 2,868百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△492	△46	△74	432
20年3月期	1,018	△190	△120	1,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	54	20.4	2.0
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	54	33.1	1.9
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	700.00	700.00		79.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	△41.4	33	△85.9	33	△86.3	19	△86.5	348.69
通期	4,280	△25.4	85	△66.5	85	△68.0	48	△70.8	880.91

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,000株 20年3月期 55,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 511株 20年3月期 511株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安の高まりが株式市場の低迷や急激な円高を引き起こし、年央から国内外の需要が急速に減退したため、企業収益が大幅に悪化する状況となりました。特に自動車業界・電機業界を中心とした製造業は生産調整による大幅な減産や設備投資の延期・抑制等を余儀なくされ、また雇用調整の実施によって生活防衛意識が高まり、個人消費も伸び悩む状況となるなど、景気は急速に悪化いたしました。

このような厳しい経済環境の中で、当社の取引先は多種多様にわたっていることが営業上の特色でありましたが、多くの企業の事業環境悪化の影響を受け、第3四半期より当社の売上は伸び悩む状況となりました。一方では、経費削減にも努めてまいりましたが、アルファフレーム部門の利益率低下や商事部門の売上高減少に伴って、利益確保が大変厳しい状況となりました。このような状況の下で、他社との差別化を図るべく期首に立ち上げた拡販プロジェクトが本格的に稼働し、自社開発の受発注・設計・組立ソフトである3D-CADソフト（AMS）を駆使したサポートサービス「カクチャ™」が、お客様への提案力向上や納期短縮効果等により受注率向上に寄与しました。

これらの結果、当事業年度の売上高は5,735百万円（前期比45.0%減）、営業利益は253百万円（前期比45.2%減）、経常利益は265百万円（前期比44.2%減）、当期純利益は164百万円（前期比38.7%減）となりました。

なお当初は、当期純利益を175百万円と見込んでおりましたが、世界的な経済の回復が平成21年度内でも見込まれない場合を想定し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩しとして11百万円の減額を行ったことにより当期純利益が164百万円となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

アルファフレーム部門	1,970百万円
装置部門	1,992百万円
商事部門	1,771百万円

(イ) アルファフレーム部門

当部門におきましては、前事業年度より増加傾向にあった自動車関連業界からの需要による受注や液晶関連業界及びデジタル家電関連企業からの大口案件を確保したことにより、第2四半期まで売上高は順調に推移しました。第3四半期からは景気後退による自動車関連企業をはじめとした産業設備関係の設備投資計画の延期や縮小の影響により、受注量は減少傾向となりました。しかしながら、「カクチャ™」を駆使した積極的な営業活動を展開し、液晶関連業界及びデジタル家電関連企業からの大口案件の受注も確保することによって、前事業年度の売上高を上回る状況となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,970百万円（前期比12.4%増）となりました。

(ロ) 装置部門

当部門におきましては、前事業年度より継続受注しております海外向けフラットパネルディスプレイ（以下「FPD」という。）製造装置用カスタムクリーンブースに加え、光ディスク製造関連企業からマシンカバー等を継続的に受注することができました。しかしながら、第3四半期からは、安定的に受注確保していた計画生産品が、在庫調整のための生産量調整によって急激に減少し、また、FPD製造装置用カスタムクリーンブースについても、取引先の設備投資計画の大幅な

見直しによって、納入時期が延期となる厳しい状況もありましたが、売上高は前事業年度並みとなりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,992百万円（前期比0.5%減）となりました。

（ハ） 商事部門

当部門におきましては、前事業年度から継続受注しておりました自動車部品製造の関連企業向け大型機械設備投資案件及びこれら機械設備に付随する消耗品等の売上も第2四半期で終了となりました。第3四半期以降、新たな案件に対して積極的な営業を展開してまいりましたが、景気後退に伴う自動車部品製造関連企業向け機械設備投資計画の見直しによる受注減少に加え、安定的に受注を確保しておりました工業用砥石、油脂類、工具・ツールの消耗品についても、製造業各社の生産量調整の余波を受け、大幅に売上が減少する状況となりました。

これらの結果、当部門の売上高は1,771百万円（73.5%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国の経済は、金融危機や経済危機が進行する中、様々な景気対策や金融政策が打ち出されているものの、景気回復には今しばらくの時間を要することが予測されます。内外需ともに厳しさが増し、景気後退の局面が当面続くことが予想され、当社を取り巻く経済環境は極めて厳しい状況が続くものと認識しておりますが、このような環境を将来の飛躍への大きなチャンスと捉え、必ず回復する経済状況にいち早く対応すべく研究開発及び拡販に積極的に力を注いでまいります。

具体的には、「カクチャTM」の更なるブラッシュアップや装置部門等で蓄積してきた技術ポテンシャルを活かした新しい付加価値の創造を通じて、受注・売上並びに利益確保に努めてまいります。特にアルミ構造材を導入していない業種、顧客へ「カクチャTM」を通して需要の創出に努めてまいります。

また、今後の科学技術の進歩・高度化、更には環境技術導入推進の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大すると予想されます。その分野においては、当社特有である効率性の高いクリーン技術の活用が有効であることより、より一層の普及活動に努めてまいります。

さらに、経営環境の悪化に対処すべく経費節減を徹底し、全社一丸となって効率的な運営を図っていく所存であります。

以上により次期の見通しは、売上高4,280百万円、経常利益85百万円、当期純利益48百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ2,110百万円減少し3,973百万円となりました。これは主に、商事部門における大型設備案件に係る売上債権の減少及び仕入債務の支払いにより、受取手形及び売掛金が1,448百万円、現金及び預金が570百万円減少したこと、保有株式の時価下落により、投資有価証券が65百万円減少した一方で、リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産が39百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ2,180百万円減少し1,035百万円となりました。これは主に、商事部門における大型設備案件に係る仕入債務の減少により、支払手形及び買掛金が2,057百万円減少したこと、未払法人税等が131百万円減少した一方で、装置部門の設備受注により前受金76百万円が増加したこと、リース債務が39百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ69百万円増加し2,938百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加109百万円があった一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が40百万円減少したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ570百万円減少し、432百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ1,511百万円減少し、492百万円の支出となりました。これは、大型設備案件の売上債権回収等に係る売上債権の減少による資金の増加額2,282百万円があった一方で、大型設備案件の仕入支払い等に係る仕入債務の減少による3,294百万円、棚卸資産の増減額の増加による161百万円及び税引前当期純利益の減少による189百万円に伴う資金の減少が主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ144百万円減少し46百万円となりました。これは、前事業年度と比べ、有形固定資産の取得による支出が107百万円減少、無形固定資産の取得による支出が33百万円減少したことが主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ46百万円減少し74百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が無くなったことと、社債の償還による支出が20百万円減少したことが主な要因です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.7%	57.4%	57.8%	47.1%	73.9%
時価ベースの自己資本比率	—	—	94.7%	31.6%	25.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	6.8年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.0倍	11.1倍	101.9倍	1,538.9倍	2,297.2倍

（注） 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主に対する利益還元」を戦略上の重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の強化及び業容の充実に一層の努力を行って収益の拡大を図り、経営成績やキャッシュ・フローの状況を勘案して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

当社は、安定的及び継続的に年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 設備投資動向の影響について

アルファフレームシステム（以下、「ALFA FRAME[®] SYSTEM」という。）は、電子部品業界、デジタル電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門並びに商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

「ALFA FRAME[®] SYSTEM」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商事部門における取引先との販売比率について

商事部門においては、特定取引先に対する販売比率が高くなっており、大型機械設備投資案件を売上計上した事業年度（売上計上は検収基準を採用しております。）の売上高が増大する傾向にあります。

④ 自然災害等による影響について

当社の主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時に於いても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があり、この結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、『アルファフレーム部門』、『装置部門』及び『商事部門』の3部門体制で相互に生産技術ノウハウや知識を共有して、より付加価値の高い製品づくりを目指した事業展開を行っております。

『アルファフレーム部門』は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「ALFA FRAME® SYSTEM」の開発・設計・製造・販売を行っております。

『装置部門』は、ALFA FRAME® SYSTEMを使用したF A装置（自動化装置/省力化装置）及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

そして『商事部門』は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っております。

アルファフレーム部門

当部門は、昭和61年に国産初の自社ブランドであるALFA FRAME® SYSTEMを開発して以来、それを使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ったことにより、現在では1,500種類を超えるALFA FRAME® SYSTEMを販売するに至っております。

また、お客様のニーズに当社のALFA FRAME® SYSTEMが対応できない場合には、開発部門において当社の技術をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

装置部門

当部門は、設立以来培ってきた「洗浄」「検査」「搬送」「梱包」の主要な要素技術をベースに自動車関連分野をはじめ幅広い業種に、自動・省力化（以下「F A（ファクトリーオートメーション）」という。）装置及びクリーンブースの開発・設計・製造・販売を行っております。

また、当該装置にはALFA FRAME® SYSTEMを基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

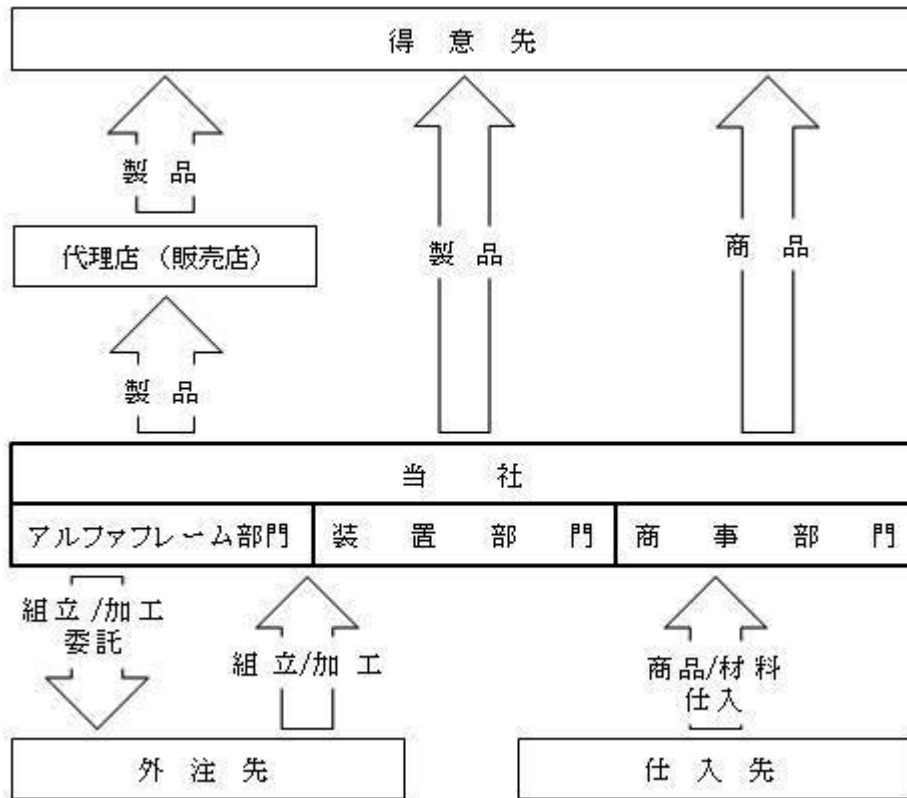
商事部門

当部門は、工業用砥石、鏝（やすり）、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であります。これらは、リピート受注が多いことが特徴となっており、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

また、装置部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

なお当社は、当社より洗浄装置や検査装置などF A装置に使用する精密部品の研磨加工を委託していた当社の100%子会社であるセイデン工業株式会社を、平成20年10月1日を期して吸収合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の「(1) 会社の経営の基本方針」から「(3) 中長期的な会社の経営戦略」までの各項目については、平成20年3月期決算短信（非連結）（平成20年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://nic-inc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

当社収益の柱を担っているアルファフレーム部門の収益力を維持するために、設計支援を含めた当社の総合的な優位性を前面に出した販売戦略を構築してまいります。

その一環として、設計・製作・組立支援ソフトを開発し、それを活用したサポートサービス（商品名「カクチャ™」）を利用した拡販プロジェクトを立ち上げ、組立図面製作のスピードアップと更なるサービスの効率化を推進し、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートしてまいります。

また、洗浄・検査・搬送・梱包の各分野における蓄積された多くのコアな要素技術、「ALFA FRAME® SYSTEM」の使用による美観と仕様変更に対するフレキシビリティを持ち合わせた商品づくりをめざす中で、大きな市場が見込まれる洗浄機やクリーンブース等の標準品の拡販に努めて、継続的に高品質・高付加価値な製品の提供による受注額の増大に努めてまいります。

なお、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の広がりによって景気が後退し、生産調整や設備投資の抑制の影響によって受注確保が大変厳しく、売上減少に伴う利益減少は避けられない状況下においては、更なる業務効率化を推進し、諸経費の合理的な削減を図って利益確保に取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,454	432,730
受取手形	1,579,172	590,533
売掛金	1,112,368	652,806
商品	42,529	—
製品	2,038	—
半製品	20,563	—
商品及び製品	—	52,802
原材料	196,037	—
仕掛品	337,898	283,525
貯蔵品	5,510	—
原材料及び貯蔵品	—	240,365
前払費用	4,259	3,747
繰延税金資産	56,981	38,692
未収還付法人税等	—	17,802
その他	5,248	2,840
貸倒引当金	△372	△156
流動資産合計	4,365,687	2,315,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,447,749	1,447,749
減価償却累計額	△731,501	△774,240
構築物	96,928	96,928
減価償却累計額	△83,321	△85,271
機械及び装置	190,688	224,219
減価償却累計額	△154,115	△186,792
車両運搬具	29,132	29,647
減価償却累計額	△25,348	△26,272
工具、器具及び備品	149,864	151,192
減価償却累計額	△92,249	△99,966
リース資産	—	42,417
減価償却累計額	—	△9,381
土地	456,904	456,904
有形固定資産合計	1,284,731	1,267,134
無形固定資産		
ソフトウェア	45,836	41,950
リース資産	—	6,366
その他	1,842	1,947
無形固定資産合計	47,678	50,263
投資その他の資産		
投資有価証券	132,575	66,599
関係会社株式	20,000	—
出資金	5,378	3,370
破産更生債権等	48	42
繰延税金資産	30,027	50,325
保険積立金	167,381	190,398
会員権	26,600	26,600
その他	28,932	28,725
貸倒引当金	△24,800	△25,700
投資その他の資産合計	386,144	340,362
固定資産合計	1,718,554	1,657,760
資産合計	6,084,241	3,973,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,365,573	586,849
買掛金	1,383,020	104,491
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	—	12,544
未払金	125,428	39,641
未払費用	20,626	19,443
未払法人税等	131,784	759
前受金	183	76,940
預り金	6,119	4,903
製品保証引当金	11,645	11,704
賞与引当金	52,580	39,074
流動負債合計	3,116,960	896,351
固定負債		
リース債務	—	27,037
退職給付引当金	98,358	111,884
固定負債合計	98,358	138,921
負債合計	3,215,319	1,035,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	1,131,984	1,241,890
利益剰余金合計	2,570,734	2,680,640
自己株式	△34,410	△34,410
株主資本合計	2,838,524	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,398	△10,252
評価・換算差額等合計	30,398	△10,252
純資産合計	2,868,922	2,938,177
負債純資産合計	6,084,241	3,973,451

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,829,302	1,543,281
製品売上高	4,604,503	4,192,375
売上高合計	10,433,805	5,735,657
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	25,287	42,529
当期商品仕入高	5,398,994	1,395,729
合計	5,424,281	1,438,259
商品他勘定振替高	※1 4,372	※1 2,464
商品期末たな卸高	42,529	27,243
商品売上原価	5,377,378	1,408,552
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,424	2,038
当期製品製造原価	3,669,516	3,191,996
合計	3,673,941	3,194,034
製品期末たな卸高	2,038	2,686
製品売上原価	3,671,902	3,191,348
売上原価合計	9,049,281	4,599,900
売上総利益	1,384,523	1,135,756
販売費及び一般管理費		
運賃	85,684	78,542
広告宣伝費	23,132	19,557
役員報酬	116,808	109,014
給料及び賞与	297,625	309,669
貸倒引当金繰入額	—	672
賞与引当金繰入額	26,141	17,851
退職給付費用	20,703	23,244
支払手数料	64,650	60,130
交通費	48,370	43,812
賃借料	58,072	51,095
減価償却費	23,869	32,468
研究開発費	15,963	9,080
その他	140,217	126,657
販売費及び一般管理費合計	※2 921,240	※2 881,796
営業利益	463,283	253,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	36	335
受取配当金	3,064	3,144
受取賃貸料	※3 1,286	※3 643
受取保険金	2,168	—
仕入割引	6,090	5,926
その他	3,238	3,761
営業外収益合計	15,884	13,810
営業外費用		
社債利息	662	214
賃貸費用	646	316
手形売却損	2,113	1,763
その他	339	20
営業外費用合計	3,760	2,314
経常利益	475,407	265,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	—
投資有価証券売却益	—	1,999
抱合せ株式消滅差益	—	23,398
固定資産売却益	※4 1,047	—
その他	—	86
特別利益合計	1,192	25,485
特別損失		
固定資産除却損	※5 426	—
投資有価証券評価損	—	6,246
製品保証引当金繰入額	1,845	—
リース解約損	156	—
その他	—	153
特別損失合計	2,428	6,399
税引前当期純利益	474,171	284,542
法人税、住民税及び事業税	225,336	94,602
法人税等調整額	△19,181	25,545
法人税等合計	206,155	120,147
当期純利益	268,016	164,394

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,100	156,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
資本剰余金合計		
前期末残高	146,100	146,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,750	8,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,430,000	1,430,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	910,718	1,131,984
当期変動額		
剰余金の配当	△46,750	△54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	221,266	109,905
当期末残高	1,131,984	1,241,890
利益剰余金合計		
前期末残高	2,349,468	2,570,734
当期変動額		
剰余金の配当	△46,750	△54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	221,266	109,905
当期末残高	2,570,734	2,680,640
自己株式		
前期末残高	—	△34,410
当期変動額		
自己株式の取得	△34,410	—
当期変動額合計	△34,410	—
当期末残高	△34,410	△34,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,651,668	2,838,524
当期変動額		
自己株式の取得	△34,410	—
剰余金の配当	△46,750	△54,489
当期純利益	268,016	164,394
当期変動額合計	186,855	109,905
当期末残高	2,838,524	2,948,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,263	30,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,865	△40,650
当期変動額合計	△39,865	△40,650
当期末残高	30,398	△10,252
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,263	30,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,865	△40,650
当期変動額合計	△39,865	△40,650
当期末残高	30,398	△10,252
純資産合計		
前期末残高	2,721,932	2,868,922
当期変動額		
自己株式の取得	△34,410	—
剰余金の配当	△46,750	△54,489
当期純利益	268,016	164,394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,865	△40,650
当期変動額合計	146,990	69,255
当期末残高	2,868,922	2,938,177

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	474,171	284,542
減価償却費	70,047	94,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,883	△13,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,487	11,483
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,645	59
受取利息及び受取配当金	△3,101	△3,479
支払利息及び社債利息	662	214
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,246
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,999
固定資産除却損	426	102
固定資産売却損益 (△は益)	△1,047	△36
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△23,398
売上債権の増減額 (△は増加)	△756,063	1,526,436
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,722	27,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,237,657	△2,057,253
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△47,930	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,750	△17,706
その他	36,226	△85,013
小計	1,228,419	△250,381
利息及び配当金の受取額	859	1,166
利息の支払額	△662	△214
法人税等の支払額	△209,796	△243,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,820	△492,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△119,440	△11,741
無形固定資産の取得による支出	△42,396	△8,980
有形固定資産の売却による収入	—	20
投資有価証券の取得による支出	△4,800	△4,800
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
出資金の回収による収入	—	1,068
保険積立金の積立による支出	△23,017	△23,017
その他	△819	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,473	△46,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△34,410	—
配当金の支払額	△46,122	△54,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,533	△74,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	707,813	△613,248
現金及び現金同等物の期首残高	295,640	1,003,454
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42,524
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,454	432,730

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法による原価法 装置部門 個別法による原価法	評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 (1) 商品・原材料・貯蔵品 総平均法 (2) 製品・半製品・仕掛品 アルファフレーム部門 総平均法 装置部門 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具、器具及び備品 : 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 10年～41年 構築物 : 10年～30年 機械及び装置 : 10年 工具、器具及び備品 : 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	——
——	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度539千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	(損益計算書) 前事業年度において特別利益に表示の「固定資産売却益」(当事業年度86千円)及び特別損失に表示の「固定資産除却損」(当事業年度102千円)については、それぞれの総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>————</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、製品の保証期間中のアフターサービス費用は、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より過去の支出実績に基づくアフターサービス費用発生見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、案件別アフターサービス費用管理の精度が高まったことにより、将来発生が見込まれるアフターサービス費用を合理的に見積もることが可能となったため、また、保証対象である装置部門売上の増加に伴い財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ9,800千円、税引前当期純利益は11,645千円、当期純利益が6,940千円それぞれ減少しております。</p>	<p>————</p>
<p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)	1 (受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高)
受取手形割引高 — 千円	受取手形割引高 370,000 千円
受取手形裏書譲渡高 1,191,246千円	受取手形裏書譲渡高 — 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 4,372千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 当期製品製造原価 2,464千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、 62,627千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、 55,468千円であります。
※3 受取賃貸料1,286千円については、関係会社に対 するものであります。	※3 受取賃貸料643千円については、関係会社に対す るものであります。
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。 車両運搬具 1,047千円	※4 —————
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 機械及び装置 43千円 車両運搬具 196千円 工具器具及び備品 187千円 <hr/> 計 426千円	※5 —————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	511	—	511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 511株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	46,750	850	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	55,000	—	—	55,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	511	—	—	511

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月30日 取締役会	普通株式	54,489	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	54,489	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,003,454千円	現金及び預金 432,730千円
現金及び現金同等物 1,003,454千円	現金及び現金同等物 432,730千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース資産の内容																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">89,950</td> <td style="text-align: right;">81,113</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,381</td> <td style="text-align: right;">10,411</td> <td style="text-align: right;">25,970</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td style="text-align: right;">650</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,410</td> <td style="text-align: right;">9,573</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148,741</td> <td style="text-align: right;">101,748</td> <td style="text-align: right;">46,993</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	89,950	81,113	8,836	車両運搬具	36,381	10,411	25,970	工具器具及び備品	3,000	650	2,350	ソフトウェア	19,410	9,573	9,837	合計	148,741	101,748	46,993	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 主として、アルファフレーム部門における生産、受発注システム用のソフトウェアであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械及び装置	89,950	81,113	8,836																						
車両運搬具	36,381	10,411	25,970																						
工具器具及び備品	3,000	650	2,350																						
ソフトウェア	19,410	9,573	9,837																						
合計	148,741	101,748	46,993																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース資産の減価償却の方法																								
1年内 14,688千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。																								
1年超 19,736千円																									
合計 34,425千円																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 22,506千円																									
減価償却費相当額 18,878千円																									
支払利息相当額 2,356千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																									
(5) 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
未経過リース料	未経過リース料																								
1年内 1,288千円	1年内 1,288千円																								
1年超 2,899千円	1年超 1,611千円																								
合計 4,188千円	合計 2,899千円																								

（有価証券関係）

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	77,572	128,575	51,003	—	—	—
小計	77,572	128,575	51,003	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	78,501	61,299	△ 17,201
小計	—	—	—	78,501	61,299	△ 17,201
合計	77,572	128,575	51,003	78,501	61,299	△ 17,201

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
—	—	—	2,000	1,999	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000	5,300

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

関連会社がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	セイデン工業株式会社	富山県富山市	20,000	精密研磨加工業	(所有) 直接100.0	兼任 3名	外注加工先等	工場社屋の賃貸料 (注2)	1,286	—	—

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工場社屋の賃貸料については、使用面積の固定資産税相当額及び償却費の額に基づいて算出しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,242千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,551千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,075千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,407千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,981千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,012千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,027千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,242千円	未払事業税	9,551千円	棚卸資産評価損	16,075千円	製品保証引当金	4,704千円	その他	5,407千円	合計	56,981千円	退職給付引当金	38,199千円	貸倒引当金	10,012千円	その他	2,420千円	繰延税金資産合計	50,632千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	20,605千円	繰延税金資産の純額	30,027千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,786千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">14,540千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,637千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,692千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,380千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,574千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,325千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,786千円	棚卸資産評価損	14,540千円	製品保証引当金	4,728千円	その他	3,637千円	合計	38,692千円	退職給付引当金	43,228千円	貸倒引当金	10,380千円	その他有価証券評価差額金	6,949千円	その他	1,574千円	小計	62,132千円	評価性引当額	△11,807千円	繰延税金資産合計	50,325千円
賞与引当金	21,242千円																																																		
未払事業税	9,551千円																																																		
棚卸資産評価損	16,075千円																																																		
製品保証引当金	4,704千円																																																		
その他	5,407千円																																																		
合計	56,981千円																																																		
退職給付引当金	38,199千円																																																		
貸倒引当金	10,012千円																																																		
その他	2,420千円																																																		
繰延税金資産合計	50,632千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	20,605千円																																																		
繰延税金資産の純額	30,027千円																																																		
賞与引当金	15,786千円																																																		
棚卸資産評価損	14,540千円																																																		
製品保証引当金	4,728千円																																																		
その他	3,637千円																																																		
合計	38,692千円																																																		
退職給付引当金	43,228千円																																																		
貸倒引当金	10,380千円																																																		
その他有価証券評価差額金	6,949千円																																																		
その他	1,574千円																																																		
小計	62,132千円																																																		
評価性引当額	△11,807千円																																																		
繰延税金資産合計	50,325千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割	0.3%	留保金課税	1.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下である為、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.4%																																																		
（調整）																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																		
住民税均等割	0.3%																																																		
留保金課税	1.5%																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.5%																																																		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">14,008,396千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,126,941千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,881,455千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.54%</p> <p>(3) その他 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,060,353千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">2,941,808千円</td> </tr> <tr> <td>本制度における過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間12年の元利均等償却</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">98,358千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>98,358千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,787千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>30,220千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>38,008千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	14,008,396千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>12,126,941千円</u>	差引額	1,881,455千円	過去勤務債務残高	1,060,353千円	別途積立金	2,941,808千円	本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却	退職給付債務	98,358千円	退職給付引当金	<u>98,358千円</u>	勤務費用	7,787千円	厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>	退職給付費用	<u>38,008千円</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度（富山県機電工業厚生年金基金）を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができませんので当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,851,926千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,392,749千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△540,823千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.62%</p> <p>(3) その他 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">933,388千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">392,564千円</td> </tr> <tr> <td>本制度における過去勤務債務の償却方法</td> <td style="text-align: right;">期間12年の元利均等償却</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">111,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>111,884千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,045千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;"><u>33,155千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>48,201千円</u></td> </tr> </table>	年金資産の額	12,851,926千円	年金財政計算上の給付債務の額	<u>13,392,749千円</u>	差引額	△540,823千円	過去勤務債務残高	933,388千円	別途積立金	392,564千円	本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却	退職給付債務	111,884千円	退職給付引当金	<u>111,884千円</u>	勤務費用	15,045千円	厚生年金基金拠出金	<u>33,155千円</u>	退職給付費用	<u>48,201千円</u>
年金資産の額	14,008,396千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>12,126,941千円</u>																																												
差引額	1,881,455千円																																												
過去勤務債務残高	1,060,353千円																																												
別途積立金	2,941,808千円																																												
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却																																												
退職給付債務	98,358千円																																												
退職給付引当金	<u>98,358千円</u>																																												
勤務費用	7,787千円																																												
厚生年金基金拠出金	<u>30,220千円</u>																																												
退職給付費用	<u>38,008千円</u>																																												
年金資産の額	12,851,926千円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	<u>13,392,749千円</u>																																												
差引額	△540,823千円																																												
過去勤務債務残高	933,388千円																																												
別途積立金	392,564千円																																												
本制度における過去勤務債務の償却方法	期間12年の元利均等償却																																												
退職給付債務	111,884千円																																												
退職給付引当金	<u>111,884千円</u>																																												
勤務費用	15,045千円																																												
厚生年金基金拠出金	<u>33,155千円</u>																																												
退職給付費用	<u>48,201千円</u>																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の平成20年8月19日開催の臨時取締役会の承認を経て、平成20年10月1日を期して、当社の100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 エヌアイシ・オートテック株式会社（当社）

事業の内容 非鉄金属製品製造業

② 被結合企業

名称 セイデン工業株式会社

本店の所在地 富山県富山市流杉255番地

代表者の氏名 代表取締役社長 西川 武

資本金 20,000千円（平成20年9月末現在）

純資産の額 43,398千円（平成20年9月末現在）

総資産の額 46,701千円（平成20年9月末現在）

事業の内容 研削、切削加工業

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

エヌアイシ・オートテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、アルミ構造材（商標名「アルファフレームシステム」）の製造・販売、およびそのシステムを使用した自動化・省力化・クリーン装置等の設計・製作・販売を行い、アルミ構造材の販売シェア拡大と収益力の強化をめざしております。

平成14年4月に当社が株式会社クレトを吸収合併したことに伴い、その子会社であったセイデン工業株式会社は当社の100%子会社となり、研削盤による円筒研削や平面研削を主業務としていた同社に、当社は各種部品の精密研磨の加工を委託しております。

また、同社とは総務・経理事務処理について事務委託契約書を取交し、当社が請負っております。このような状況のもと、今後の競争激化や急激な経営環境の変化に対応するため、100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併し、精密部品の研磨加工等の内製化による業務効率向上、総務・経理事務処理等の合理化を図り、経営の効率化をめざすものであります。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	52,651円40銭	53,922円40銭
1株当たり当期純利益	4,910円75銭	3,017円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,868,922	2,938,177
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,868,922	2,938,177
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (株)	511	511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	54,489	54,489

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	268,016	164,394
普通株式に係る当期純利益 (千円)	268,016	164,394
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,577	54,489

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
アルファフレーム部門	2,025,662	110.8	1,828,055
装置部門	2,184,397	78.1	2,795,490
合計	4,210,059	91.1	4,623,545

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 ① アルファフレーム部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。
 当事業年度：37,806千円、前事業年度：55,185千円
 ② 装置部門の金額には商事部門向けに生産された金額が含まれております。
 当事業年度：191,453千円、前事業年度：791,583千円

②商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	品目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)
商事部門	工業用砥石	165,950	78.9	210,302
	機械設備	638,248	14.2	4,480,620
	工具・ツール・油脂類	591,530	83.5	708,071
合計		1,395,729	25.9	5,398,994

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 「工具・ツール・油脂類」にはアルファフレーム部門の特殊取寄せ商品仕入金額が含まれております。
 当事業年度：47,401千円、前事業年度28,912千円
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当事業年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注 残高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注高 (千円)	受注 残高 (千円)
アルファフレーム部門	1,944,079	112.2	25,985	65.1	1,732,946	39,910
装置部門	1,611,681	104.0	524,223	77.3	1,549,240	677,483
商事部門	1,684,596	30.5	9,150	46.2	5,516,494	19,816
合計	5,240,356	59.6	559,359	75.9	8,798,681	737,210

(注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)
アルファフレーム部門	1,970,845	112.4	1,753,257
装置部門	1,992,944	99.5	2,003,907
商事部門	1,771,867	26.5	6,676,641
合計	5,735,657	55.0	10,433,805

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
東レエンジニアリング株式会社	853,617	14.9	527,539	5.1
株式会社ホンダトレーディング	517,544	9.0	3,625,504	34.8
田中精密工業株式会社	363,991	6.3	1,589,857	15.2